



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880

URL <https://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員(氏名) 若林 頼房

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 井川 準一 (TEL) 03 - 6856 - 7513

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	480,855	7.4	△17,927	—	△20,969	—	△24,041	—
2022年3月期第3四半期	447,528	8.5	27,636	6.8	25,973	9.9	17,015	1.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,391百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 20,425百万円(75.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△144.83	—
2022年3月期第3四半期	102.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	962,865	262,600	26.2
2022年3月期	840,441	266,704	30.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 252,606百万円 2022年3月期 259,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2023年3月期	—	7.00	—		
2023年3月期(予想)				9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	7.8	△20,000	—	△25,000	—	△40,000	—	△240.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）

除外 一社（社名）

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	169,012,926株	2022年3月期	169,012,926株
2023年3月期3Q	2,864,407株	2022年3月期	3,091,782株
2023年3月期3Q	166,004,521株	2022年3月期3Q	165,991,710株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度及び従業員持株会信託を用いた従業員持株会信託型ESOPを導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。

https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や水際対策が大幅に緩和され、景気には緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格高騰、円安の進行による物価上昇が家計を圧迫し、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当社においても、資源価格の上昇に円安進行が重なったことで、石炭、重油、チップ、パルプ等の主要な原燃料の価格が高止まりし、物流費、荷資材価格上昇も加わり、製造コストが大幅に悪化しています。紙・板紙事業、ホーム&パーソナルケア事業ともに、あらゆる製品の販売価格の改定に取り組み、エネルギー構成や生産体制の見直し、省力化を含む聖域なきコストダウンを進めており、当第4四半期以降は収益の回復に寄与できると考えております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、以下の通りです。

売上高	480,855百万円	(前年同四半期比 7.4%増)
営業損失(△)	△17,927百万円	(前年同四半期は営業利益27,636百万円)
経常損失(△)	△20,969百万円	(前年同四半期は経常利益25,973百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△24,041百万円	(前年同四半期は親会社株主に帰属する 四半期純利益17,015百万円)

セグメントの状況は、以下の通りです。

① 紙・板紙

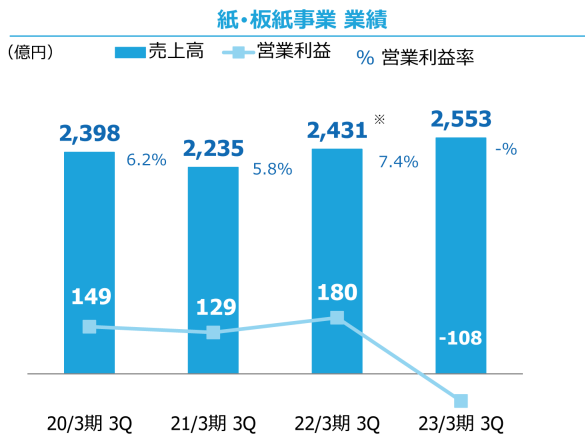
売上高	255,272百万円	(前年同四半期比 5.0%増)
セグメント損失(△)	△10,827百万円	(前年同四半期はセグメント利益17,969百万円)

紙・板紙事業においては、板紙・段ボールでは、国内需要の回復によって販売数量は堅調に推移しましたが、新聞用紙や印刷・情報用紙等のグラフィック用紙の需要減によって、紙・板紙事業全体では、販売数量は前年同期を下回りました。また、印刷用紙や産業用紙の製品価格の改定が浸透したことで販売金額は前年同期を上回りました。

セグメント利益は、製造コストの悪化を製品価格への転嫁や固定費等のコスト削減では補えず前年同期を下回る結果となりました。

セグメントの売上高、営業利益の推移、当第3四半期連結累計期間の品種別販売数量・金額の増減要因は以下の通りです。

(表中の金額は、四捨五入して表示しています)



※ 22/3期より収益認識に関する会計基準を適用しています。

品種別販売数量・金額増減要因

	数量	金額	
新聞用紙	-	-	新聞発行部数及び頁数の減少。
洋紙	-	+	グラフィック用紙の需要減少。 価格改定の浸透。
板紙・段ボール	+	+	国内需要の回復による需要増。 価格改定の浸透。

② ホーム&パーソナルケア

売上高 204,337百万円 (前年同四半期比 10.5%増)

セグメント損失(△) △9,206百万円 (前年同四半期はセグメント利益7,552百万円)

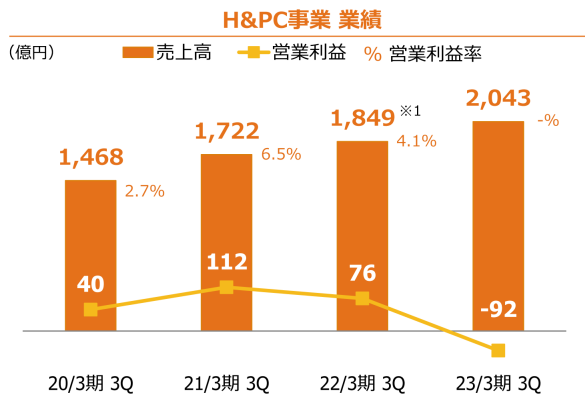
ホーム&パーソナルケア事業においては、国内事業では、衛生用紙は価格改定の影響による一時的なシェアダウンからは回復し、長尺トイレットやペーパータオル等の販売が堅調に推移しました。紙加工品では、ベビー用紙おむつ、大人用紙おむつでのリニューアル品や企画品の投入等により、販売数量は前年同期を上回りました。国内事業全体では、衛生用紙でのシェア回復による販売数量増加が寄与し販売金額は前年同期を上回りました。

海外事業においては、各国での製品価格改定が浸透したことや、為替レートによる影響、中国でのフェミニンケア商品等への複合事業化の加速も寄与し、販売金額は前年同期を上回りました。

セグメント利益は、国内事業、海外事業ともに原燃料価格、荷資材価格の高騰による製造コストの悪化を自助努力や価格改定では補えず前年同期を下回りました。

セグメントの売上高、営業利益の推移、当第3四半期連結累計期間の品種別販売数量・金額の増減要因は以下の通りです。

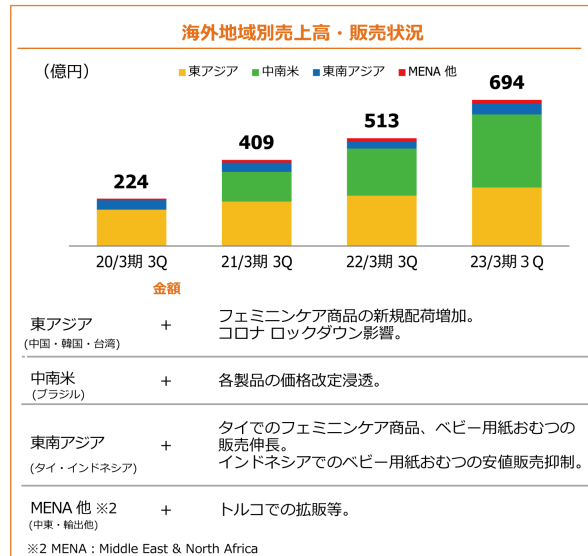
(表中の金額は、四捨五入して表示しています)



※1 22/3期より収益認識に関する会計基準を適用しています。

国内品種別販売数量・金額増減要因

	数量	金額	
衛生用紙	+	+	大容量品(トイレット等)の販売伸長。シェアの回復。
ベビーケア	+	→	リニューアル品、企画品販売による伸長。少子化に伴う需要減少。
大人用ケア	→	+	パンツ新品・リニューアルによる販売伸長。高吸収パッドの販売伸長。
フェミニンケア	-	-	低収益品種の販売抑制。
ウエットワイブ	+	-	新品・除菌ウエット詰替大容量品の販売伸長。市況下落に伴う単価ダウン。
マスク	→	-	新品の販売伸長。既存商品の減少、市況下落に伴う単価ダウン。



③ その他

売上高 21,245百万円 (前年同四半期比 8.6%増)

セグメント利益 2,076百万円 (前年同四半期比 0.3%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、木材事業が堅調であったことから売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ122,424百万円増加し、962,865百万円となりました。

負債はコマーシャル・ペーパーや長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ126,527百万円増加し、700,264百万円となりました。

純資産は利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,103百万円減少し、262,600百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.6ポイント低下し、26.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月11日に公表しました連結業績予想を以下のとおり修正しました。詳細については、2023年2月10日発表の「2023年3月期通期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2023年3月期通期（2022年4月1日～2023年3月31日）連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	660,000	△14,000	△18,000	△30,000	△ 180.71
今回発表予想 (B)	660,000	△20,000	△25,000	△40,000	△ 240.91
増 減 額 (B-A)	0	△6,000	△7,000	△10,000	
増 減 率 (%)	0	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	612,314	37,569	37,696	23,721	142.91

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,165	110,932
受取手形、売掛金及び契約資産	92,641	118,981
電子記録債権	7,988	12,915
棚卸資産	86,906	118,694
その他	15,063	19,773
貸倒引当金	△465	△599
流動資産合計	291,300	380,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	97,181	101,645
機械装置及び運搬具（純額）	194,928	203,045
土地	83,183	86,208
その他（純額）	45,902	46,390
有形固定資産合計	421,195	437,290
無形固定資産		
のれん	50,489	52,457
その他	31,529	39,653
無形固定資産合計	82,018	92,111
投資その他の資産	45,787	52,661
固定資産合計	549,001	582,062
繰延資産	139	106
資産合計	840,441	962,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,384	92,840
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
短期借入金	13,738	13,490
1年内償還予定の社債	15,000	56
1年内返済予定の長期借入金	65,580	76,611
未払法人税等	3,133	832
賞与引当金	5,550	2,922
役員賞与引当金	156	42
早期退職費用引当金	—	736
その他	59,778	49,949
流動負債合計	238,321	257,481
固定負債		
社債	45,000	45,164
長期借入金	239,324	339,061
退職給付に係る負債	23,937	24,772
役員退職慰労引当金	81	56
株式給付引当金	310	462
環境対策引当金	12	12
関係会社事業損失引当金	37	38
その他	26,710	33,215
固定負債合計	335,415	442,782
負債合計	573,736	700,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,884	53,884
資本剰余金	55,112	55,112
利益剰余金	156,450	128,775
自己株式	△4,122	△3,691
株主資本合計	261,325	234,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,445	3,086
繰延ヘッジ損益	219	△11
為替換算調整勘定	△7,189	14,372
退職給付に係る調整累計額	1,288	1,078
その他の包括利益累計額合計	△2,235	18,525
非支配株主持分	7,614	9,994
純資産合計	266,704	262,600
負債純資産合計	840,441	962,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	447,528	480,855
売上原価	328,995	397,921
売上総利益	118,532	82,933
販売費及び一般管理費	90,896	100,861
営業利益又は営業損失(△)	27,636	△17,927
営業外収益		
受取利息	253	631
受取配当金	479	927
持分法による投資利益	85	133
為替差益	368	474
その他	1,864	1,769
営業外収益合計	3,052	3,937
営業外費用		
支払利息	3,032	4,140
正味貨幣持高に関する損失	—	1,129
その他	1,683	1,708
営業外費用合計	4,715	6,978
経常利益又は経常損失(△)	25,973	△20,969
特別利益		
固定資産売却益	46	57
投資有価証券売却益	290	1,445
受取保険金	1,974	703
その他	58	534
特別利益合計	2,369	2,741
特別損失		
固定資産除売却損	625	888
減損損失	8	6,407
災害による損失	282	2,103
支払精算金	884	—
早期退職費用	—	736
その他	147	198
特別損失合計	1,948	10,333
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	26,394	△28,561
法人税、住民税及び事業税	8,104	1,603
法人税等還付税額	△702	△144
法人税等調整額	1,659	△5,603
法人税等合計	9,061	△4,144
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,332	△24,417
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	316	△375
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	17,015	△24,041

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,332	△24,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	△366
繰延ヘッジ損益	21	△231
為替換算調整勘定	3,250	23,818
退職給付に係る調整額	△63	△203
持分法適用会社に対する持分相当額	14	9
その他の包括利益合計	3,092	23,025
四半期包括利益	20,425	△1,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,770	△3,280
非支配株主に係る四半期包括利益	654	1,888

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

①第1四半期連結会計期間

2022年4月1日付で、ダイオープリンティング株式会社は、三浦印刷株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社、株式会社千明社を吸収合併したことに伴い、ダイオーミウラ株式会社に商号変更しています。

また、2021年10月4日に株式を取得した芳川紙業株式会社を、当第1四半期連結会計期間の期首より新たに連結子会社としています。

②第2四半期連結会計期間

該当事項はありません。

③第3四半期連結会計期間

2022年5月10日に株式を取得した吉沢工業株式会社を、当第3四半期連結会計期間の期首より新たに連結子会社としています。また、2022年10月3日に株式を取得した株式会社大貴を、当第3四半期連結会計期間の期首より新たに連結子会社としています。

2022年10月1日付で、大王紙パルプ販売株式会社は、エリエールビジネスサポート株式会社を吸収合併したことに伴い、株式会社EBSに商号変更しています。2022年10月1日付で、大成製紙株式会社は、ハリマペーパーテック株式会社を吸収合併したことに伴い、ダイオーペーパーテクノ株式会社に商号変更しています。

また、2022年10月1日付で、ダイオーミルサポート株式会社は、エリエールペーパーテクノロジー株式会社に商号変更しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響は無いものとみなしています。

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、コロナ禍の拡大による業績予想及び会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(トルコ子会社における超インフレ会計の適用)

トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループは当第2四半期連結会計期間の期首より、トルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しています。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、第2四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が423百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「正味貨幣持高に関する損失」として表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	243,090	184,873	427,964	19,564	447,528	—	447,528
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,533	2,171	13,705	54,895	68,600	△68,600	—
計	254,623	187,045	441,669	74,459	516,129	△68,600	447,528
セグメント利益	17,969	7,552	25,522	2,083	27,605	31	27,636

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	255,272	204,337	459,610	21,245	480,855	—	480,855
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,584	1,940	15,525	60,120	75,645	△75,645	—
計	268,857	206,277	475,135	81,365	556,500	△75,645	480,855
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△10,827	△9,206	△20,033	2,076	△17,957	29	△17,927

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。
 2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。
 3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業において、減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、紙・板紙事業で5百万円、ホーム&パーソナルケア事業で6,401百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

ホーム&パーソナルケア事業において、株式取得に伴い、株式会社大貴を連結の範囲に含めています。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、5,804百万円です。なお、のれんは当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

また、ホーム&パーソナルケア事業において、のれんの減損損失を計上しています。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において、5,482百万円です。